フードバンク関西の活動趣意書ならびに活動報告書

２０１６年4月

認定特定非営利活動法人 フードバンク関西

何ともったいない!!

まだ美味しく安全に食べられるのに、外箱が壊れた、ラベル印字ミス、納品期限が切れた、販売期限が切れた、形が少し悪い、売れ残った、食べきれない等々の理由で、廃棄されている食べ物がたくさんあります。

その一方で、失業や病気、その他の理由で、その日の食べ物にも困っている人たちがたくさんいます。

この両端をフードバンクのボランティアが繋いで、企業や個人の方から、まだ食べられるのに廃棄される食品を受け取り、それらを必要とする人たちのところに運ぶことにより、食べ物は廃棄されることなく美味しく活用され、生きる糧として本来の価値を全うできます。

販売期限切れの米

量販店から毎週月～土に
引き取るパン・果物・野菜

賞味期限が近付いた災害備蓄品

生産量と受注量のミスマッチ

皮がはがれた豚まん

形が悪いスモークチーズ

外箱が壊れたスパゲッティ

季節商品(ひな祭り)

販売期限切れのジュース

検疫サンプルを取りだすために開封

1　私たちの活動趣旨

フードバンク関西は、平成 15 年の活動開始以来、企業あるいは個人の皆さまから、「商品としては扱えないが食べ物として全く問題のない余剰食品」を無償で引き取り、支援を必要とする人たちを支える非営利福祉団体や施設に、ボランティアの手で運び、無償で分配する事業をしています。

平成 24 年からは「食のセーフティネット」事業を開始しました。

平成 27 年からは「子ども元気ネットワークひょうご」事業を女性と子どもを支援する NPO、衣料を扱う NPO と協働で始めました。

さらに平成 28 年からは「子ども食堂」への食支援を進めています。

フードバンク関西の活動状況を図１に示しました。

これらの活動によって「命の糧である食べ物」を廃棄することなく大切に活用するとともに、支援を必要とする人たちの食生活を少し豊かにすることができます。

また、食品を提供する企業にとっては、丹精込めて製造した食品を廃棄することなく食べ物として活かすことができます。

さらに、廃棄食品の焼却・埋め立て量の減少により、環境保全の効果と廃棄物処理コストの削減も期待できます。

フードバンク関西は、企業と福祉関連機関の橋渡しの役割を担い、生活弱者に優しく、また限られた食資源を有効に活用する、環境に優しい社会の実現を目指しています。企業や市民の皆さまが、フードバンク事業を通じてそれぞれができる社会貢献をして繋がりを深め、お互いに支え合い、助け合う社会作りに寄与したいと考えています。

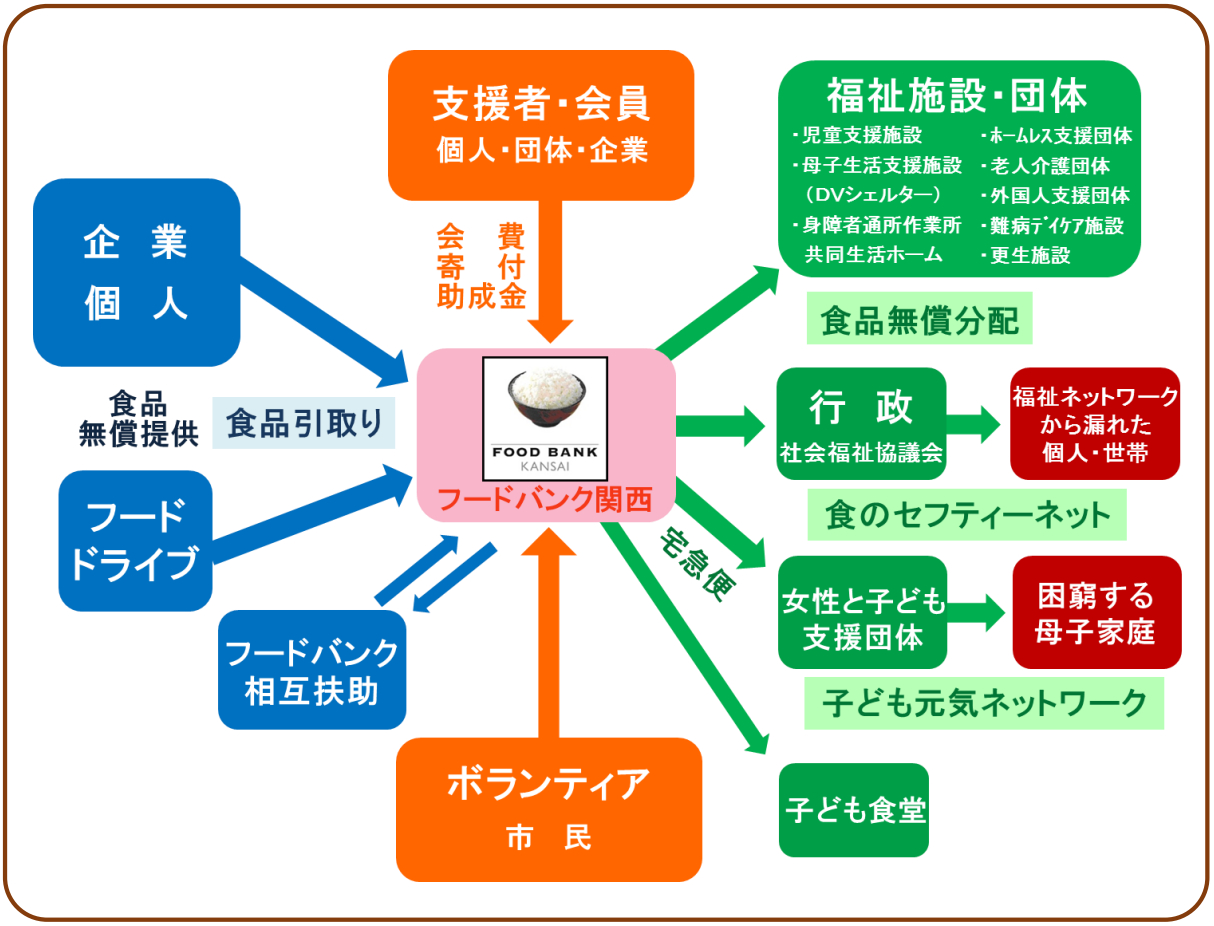

図１　フードバンク関西の活動状況

２　フードバンク関西の取り組み

２－１　食品の引取り

企業や個人の皆様から寄贈していただいた食品量は図２に示すようにここ数年 180 トン前後を推移しています。食品をご提供くださった企業・団体数も図３に示すようにここ数年４０社前後です。表１に平成２６年度(平成２６年９月～平成２７年８月)に食品を提供くださった企業・団体名を列挙しました。量販店や食品商社からの寄贈が増えたおかげで食品の種類がかなり豊富になってきました。また、最近、アルファ米などの災害備蓄品を賞味期限までに余裕を残して提供くださった企業も増えてきました。表２に企業・団体名を列挙しました。

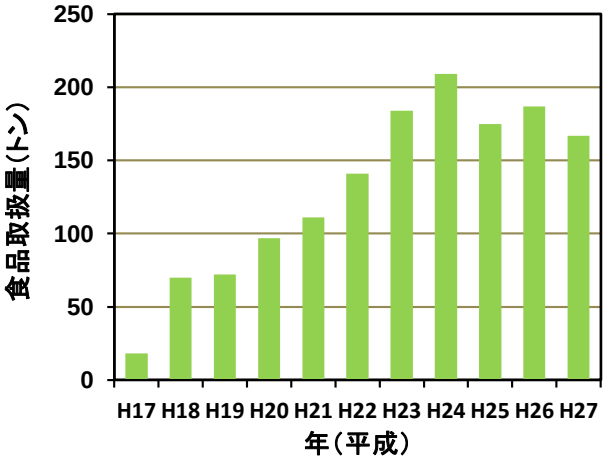

図２　フードバンク関西の食品取扱量

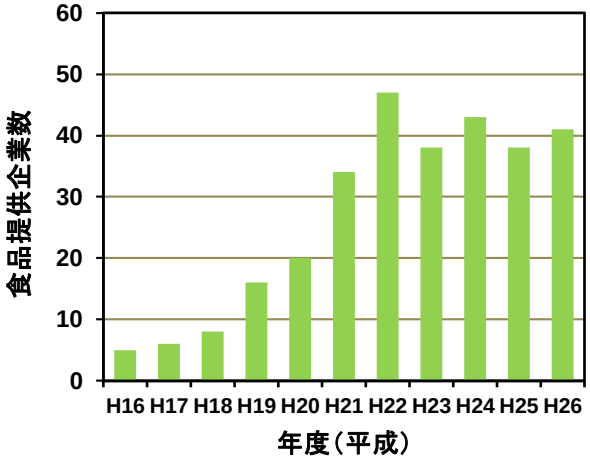

図３　食品提供企業数

表１　平成 26 年度（平成 26 年９月～平成 27 年８月）中に食品を複数回提供くださった企業・団体

イオントップバリュ株式会社	ケンコーマヨネーズ株式会社	農業法人株式会社あっぷふぁーむ
伊藤忠食品株式会社	ケンミン食品株式会社	ハインツ日本株式会社
江崎グリコ株式会社	コストコホールセールジャパン株式会社	播磨社会復帰促進センター
株式会社宝幸	生活協同組合おおさかパルコープ	阪急電鉄株式会社
株式会社カナエフーズ	株式会社太陽産業（虎王グループ）	フジッコ株式会社
株式会社ジャパンフードサービス	但馬屋食品株式会社	マックスバリュ西日本株式会社
株式会社土屋商店	トーラク株式会社	ミツレフーズ株式会社
株式会社トーホー	とよす株式会社	有限会社島川商店
株式会社蓬莱本館	日仏商事株式会社	有限会社桐葉舎
カルゲン製薬株式会社	ネスレ日本株式会社	有限会社マリアコーポレーション

表２　平成 26 年度中（平成 26 年９月～平成 27 年８月）に防災備蓄食品を提供くださった企業・団体

NTT 都市開発株式会社	株式会社朝日ビルディング	シャープ株式会社
上村工業株式会社	株式会社クボタ	大和ハウス工業株式会社
株式会社朝日新聞社	株式会社タクマ	独立行政法人造幣局

フードバンク関西では、企業等から寄贈された食品を利用者の皆様に安全に美味しく食べていただくためにいろいろな取り組みを行っています。特に食品の品質管理規程を作成し、ボランティアの安全意識の徹底を図ると同時に、食品提供企業および食品受け取り団体と確認書を交わし、食品の安全性の確保に努めています。図４にその取り組みの内容を示しました。

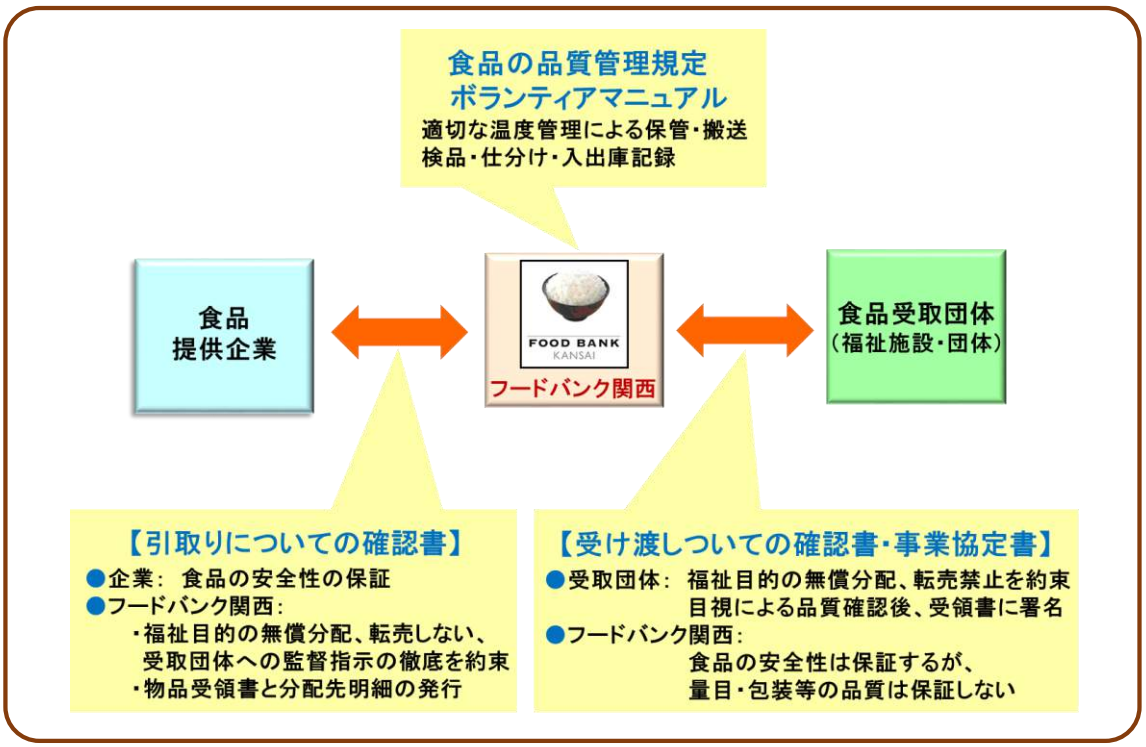

図４　食品の安全性確保のための取り組み

２−２　フードドライブ

個人の方々からもお米などの食品を中心に寄贈していただいています。お米の需要は多いですが企業からの入手が困難なため、個人の皆さまからのお米の寄付に助けられています。

昨年からフードバンク関西では、町内会、学校、職場、催事等で、各家庭で使いきれなかった食品を持ち寄ってフードバンクに寄付する「フードドライブ」を地域の行事として定着するように働きかけています。フードドライブとは、ご家庭で、賞味期限は切れていないが、忘れられて保管されたままになっている、「もったいない食品」を、参加者が探し出して持ち寄り、集めて、フードバンクに寄付するチャリティイベントです。

地域のイベントでフードドライブを呼び掛けています

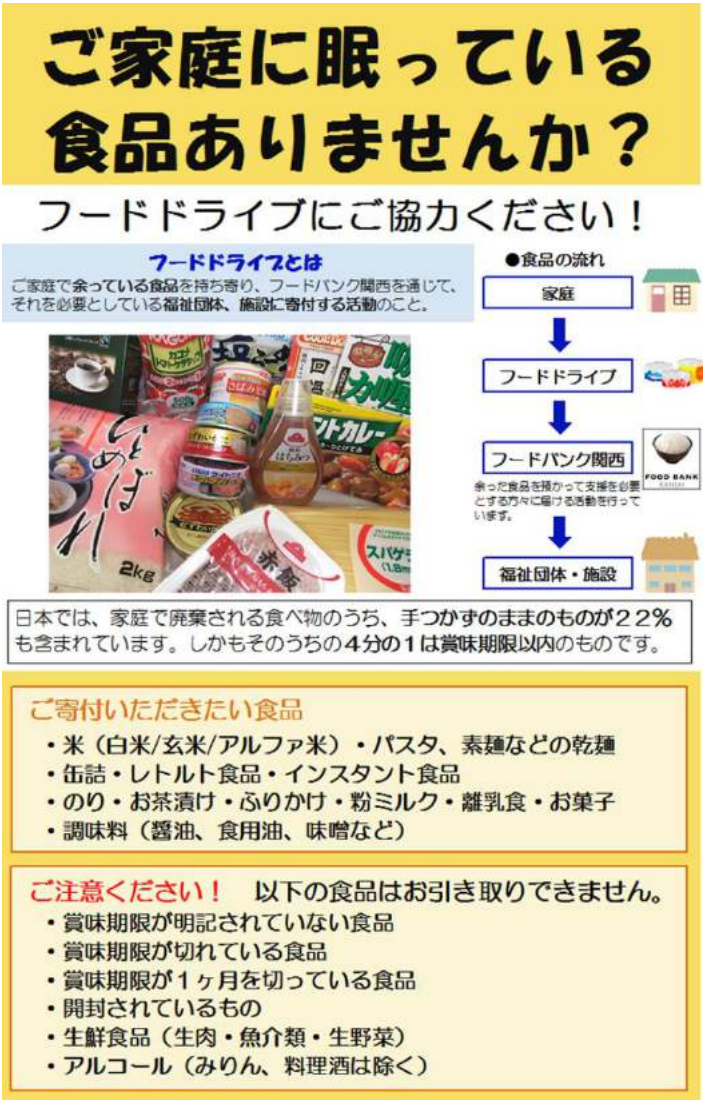

図５　フードドライブを呼び掛けるチラシです

２－３　支援を必要とする人々を支える福祉団体･施設への食品の無償分配

フードバンク関西では、企業や個人の皆さまから寄贈していただいた食品を、食べ物として有効に活用してくださる福祉団体や施設等の受取団体の皆さまへ月１～３回の頻度で届けています。図６、表３に示すように、現在、神戸、大阪、阪神間を中心に、地域の児童養護、障害者自立支援、母子生活支援、高齢者支援、ホームレス支援などの施設や団体約１００ヶ所に食品を無償で届けており、１ヶ月当たりの受益者延人数は６千人を越えています。

現在、約７０名のボランティアが、フードバンク関西の活動に参加しており、その中デリバリーを担当するボランティア約 30 名が交代で毎週月曜日から土曜日までの毎日、食品を車に積んで走っており、その食品搬送回数は月延 100 回を超えています。

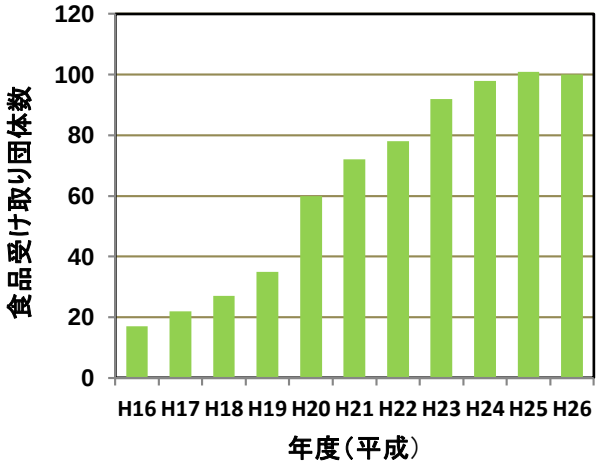

図６　受け取り団体数

表３　受け取り団体

児童養護施設　障害学童保育施設	13
ホームレス支援団体	14
母子生活支援施設(DV シェルター)	16
障害者通所作業所	31
障害者共同生活ホーム	5
難病デイケア施設	2
外国人支援団体	2
在宅老人介護団体	5
更生施設　その他	5
社会福祉協議会等	7
合計	100

２－４　「食のセーフティネット」

フードバンク関西では、フードバンクで取り扱っている食品を活用し、一時的な困窮によりその日の食べ物にも事欠く状態になった個人や世帯への緊急食支援「食のセーフティネット」事業を行政と協働して平成 24 年から着手しました。図７に「食のセーフティネット」の仕組みを示しました。現在、芦屋市、尼崎市、伊丹市、西宮市、川西市、宝塚市が加わり、仕組みの稼働地域が拡大しています。食品提供件数は昨年度並みの２３７件でしたが、今後、支援件数は大きく増加すると思われます。

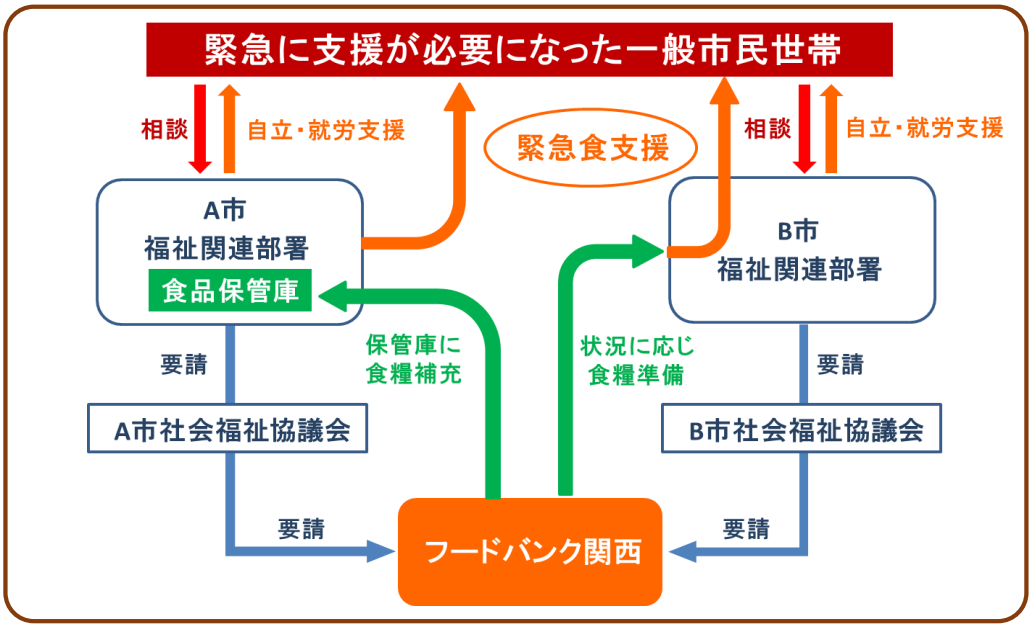

図７　食のセーフティネットの仕組み

２－５　「子ども元気ネットワーク」

フードバンク関西は、貧しい中で子育てに頑張る母子家庭を対象に物心両面の支援を行い、子どもたちの健全な成長を応援する「子ども元気ネットワークひょうご」事業を、女性と子ども支援の活動をするＮＰＯ法人女性と子ども支援センターウィメンズネット・こうべ、衣服や生活用品のチャリティショップを運営するＮＰＯ法人フリーヘルプとの協働によって平成 27 年から開始しました。

図８に「子ども元気ネットワーク」の仕組みを示しました。フードバンク関西は、月に１回、対象となっている母子世帯に宅配便による食糧支援を行っています。今後、このネットワークは少しずつ拡大する予定です。

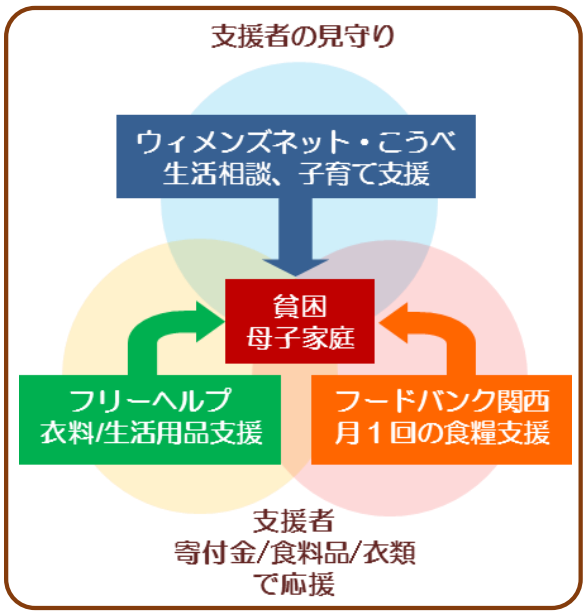

図８　子ども元気ネットワークひょうご

２－６　「子ども食堂」への支援

最近、様々な事情により十分な食事を取れない子どもたちに栄養満点の温かい食事を無償あるいは低価格で提供する「子ども食堂」を開設する取り組みが全国で広がっています。「子ども食堂」は、食事を提供するだけでなく、子どもたちが気軽に立ち寄って宿題をしたり、本を読んだり、遊んだりすることのできる居場所を提供するなど様々な工夫がなされています。しかし、「子ども食堂」の運営は自費や寄付によって賄われています。今年度からフードバンク関西では、「子ども食堂」へ食支援を行い、１人でも多くの子どもたちに栄養満点の温かい食事を提供できるよう応援します。

２－７　食育プログラム

活動理念である「食べ物は命の糧、大切にしよう」ということを一般の方々に広めていくことも大切な活動の一つと考えています。特に飽食の時代に育った若い人たちや子どもに対する「食育」の必要性を実感します。そこで、消費者教育のプログラム開発のノウハウを持つＮＰＯ法人Ｃ・キッズ・ネットワークと協働で子どもを対象とした食育プログラムの開発に取り組み、低学年向け講座「もったいない！食べ物を大切に」を完成させました。講座の中身は、ゲームやクイズ、パネルシアターなどで、楽しく参加できて自然に「食べ物は大切だから捨てないようにしよう」という気持ちになれるものになっています。現在、高学年向け（学校授業用）のものを開発しています。

食育プログラム低学年向け講座「もったいない！食べ物は大切に」

３ 活動の背景　（日本の食糧事情）

平成２３年度農林水産省データ（図９）によると、日本では１年間に食用として 8,460 万トンの食資源が投入されていますが、その約１/３が食品廃棄物として排出されています。その廃棄物の１/3 強は製造副産物として肥料、飼料として利用されています。食品関連企業（製造業、卸売業、小売業、外食産業）からの事業系廃棄物と一般家庭からの家庭系廃棄物のほとんどが焼却や埋立により処理されています。廃棄される食品の中に５00 万～８00 万トンものまだ食べられる食品（食品ロス）が含まれていますが、これは日本全国で収穫されるお米の全収量約 850 万トンにも匹敵する量です。家庭から廃棄される生ごみの中には手つかずの食品が２２％含まれ、その 1/4 はまだ賞味期限以内であったという調査結果も出ています。

一方、平成 27 年度の年金、医療、福祉、介護などの社会保障関係費は、一般歳出の５５％を占め、財政赤字の大きな要因になり、公費による福祉助成は制約を受けて社会福祉法人の多くは苦しい経営をしています。さらに非正規雇用の増加により就労環境が不安定化し、貧困層の増加が懸念されており、特に母子家庭の母は就業率が非常に高いにもかかわらず非正規雇用が５０％を超え、貧困層の増加と子どもへの負の連鎖が懸念されています。

余剰食品を廃棄すること無く、支援を必要とする人達を支える命の糧として大切に活かすフードバンク活動は、食べ物の価値を活かし、貧困問題の深刻化を防ぐ合理的な手段として、その効果が期待されます。

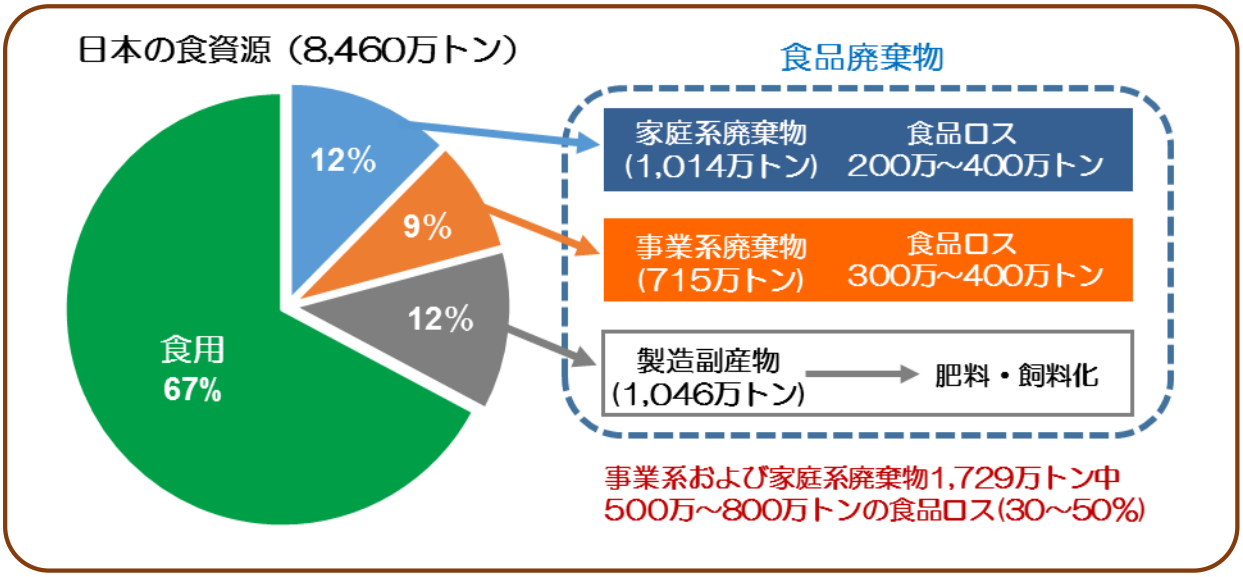

図９　日本の食資源活用状況

４　フードバンク事業の今後の課題

４－１　食品の確保

米国では、フードバンク事業で取り扱われる食糧が１年間に 200 万トンにも及ぶのに対し、日本ではすべてのフードバンク団体（約 40 団体）の合計取扱量が、約 4500 トン位で、食品ロス全体量に比して極めてわずかです。今後は、食品業界で発生する食品ロスはフードバンク事業に活用され、食べ物としての価値を全うし、社会福祉の向上へ寄与できるよう、取扱量の増加が望まれます。

フードバンク関西は、企業や個人の皆さまから寄贈された食品を利用者の皆様に安全に美味しく食べていただくために食品の品質管理には最善の努力を払っています。今後、企業からの提供量の増加を期待しています。

４－２　事業運営費の確保

フードバンク事業からは全く収益を生じません。そのためフードバンク関西では年間運営費を会員や一般市民からの会費と寄付で賄い、その不足分を助成金等で補っています。総事業運営費は図 10 に示すように年々拡大していますが、会費や寄付はその拡大に追い付かず、運営費の調達は毎年たいへんです。

フードバンク事業は食品ロスを福祉に活かす公益性の高い事業です。それにもかかわらず、現時点で公的支援がないため事業の拡大ができない状況です。

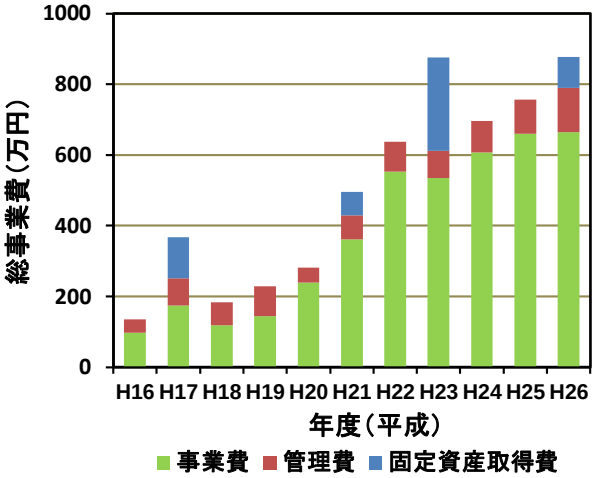

図１０　フードバンク関西事業運営費

５　フードバンク関西への参加方法

❶　会員になる

正会員：　活動趣旨に賛同して事業に参加し、総会での議決権を持ち、年会費を負担します。年会費一口１万円です。会費は税の優遇措置の対象となりません。

賛助会員：活動趣旨に賛同し、毎年継続して寄付を行い活動を支援します。個人会員は年会費２千円以上。法人/団体会員は年会費一口１万円、何口でもお申し込みいただけます。会費は税の優遇措置の対象になります。

❷　ボランティアになる

毎週月曜日から土曜日までの祝日を除く毎日、７０人のボランティアが活動にあたっています。

デリバリーを担当するボランティアは、マイカーや法人ワゴン車を運転し、企業からの食品の引き取り、受取団体への食品の配送を担当しています。事務所には、月曜日から金曜日は午前９時半から午後３時半まで、土曜日は午前中スタッフが常駐し、事務所での検品、仕分け、入出庫管理の作業、企業訪問や活動紹介等の渉外、ニュースの作成やホームページ管理等の広報、経理などを担当しています。

６週に一度のミーティングに集まるボンティア

❸　寄付をする

当法人への運営資金を支えるための寄付を、常時、受け付けています。当法人は兵庫県から認定 NPO 法人の認定を受けており、当法人への寄付は優遇措置を受けることができます。

❹　食品を提供する

企業：余剰食品を無償提供してくださる食品関連企業を募集しています。
個人：賞味期限以内で未開封の食品であれば、個人の皆さまからの食品も受け付けています。
　　週日午前中着指定の宅配便で発送してください。配送料は元払いでお願いしています。

❺　食品を受け取る

手続き等がありますので、個別にご相談下さい。

量販店で引き取られた豊富な食品

施設のスタッフに引き渡される食品

フードバンクの食材で作られるお弁当

6　特定非営利活動法人フードバンク関西の活動履歴

H15 年	4 月	フードバンク関西活動開始。同じ頃開店したコストコホールセールジャパン尼崎店からパン・野菜・果物の提供を受け、大阪市内のホームレス支援団体に無償分配する活動を開始。
	7 月	尼崎市に倉庫兼事務所を開設。
	8 月	NPO 法人化のため設立総会を開催。
H16 年	1 月	特定非営利活動法人（NPO）認証取得。
	7 月	冷蔵庫、冷凍庫を購入。
H17 年	5 月	ホームページを開設。
H18 年	5 月	芦屋市に倉庫兼事務所を移転。
	7 月	毎週土曜日ふれあい工房「悠」を開き、余剰食品の試食会を開催。（平成 20 年まで継続）
H19 年	11月	国税庁より認定 NPO 法人の認定取得。
H20 年	1 月	食品提供企業、受取団体との第 1 回交流会を開催。
H21 年	4 月	大阪米国総領事館で当法人支援のためケーキのサイレントオークションを開催。
	6 月	クレジットカード寄付サイト Give One で寄付受付を開始。
	10 月	国税庁により認定 NPO 法人格の再認定。
	11 月	浄土宗「共生・地域文化大賞奨励賞」を受賞。
	12 月	大阪米国総領事夫人その他有志により第 1 回ラッフルキルトを開催。以後、毎年末に開催し恒例行事となる。
H22 年	9 月	芦屋市で第 1 回シンポジウムを開催。全国のフードバンク 11 団体がネットワーク作りの協議を開始し、ガイドラインを策定。

フードバンク関西を立ち上げた
Mr. Bryan Lawrence

「悠」での試食会メニュー

第 1 回シンポジウム

H23 年 3 月　東日本大震災発生、直ちに被災地支援を開始。
多くの企業や個人の方々から支援物資と配送費用が寄せられ、4 トントラックで支援物資を被災地に直送するなど、この半年間に 43.5 トンの支援物資を被災地に届ける。

H24 年 4 月　独立行政法人福祉医療機構(WAM)の助成金決まる。
この助成金で法人車両を購入。
5 月　行政との協働により「食のセーフティネット」事業を開始。
12 月　「フードバンク関西 10 周年感謝の集い」を開催。

H25 年 4 月　尼崎市で湯浅誠氏を講師に招き第 2 回フードバンクシンポジウムを開催。
12 月　兵庫県より認定 NPO 法人格を取得。

H26 年 3 月　第１回「食のセーフティネット」実務者による研修会を開催。

H27 年 1 月　第 2 回「食のセーフティネット」実務者による研修会を開催。
3 月　食育プログラム（低学年用）完成 。
4 月　「子ども元気ネットワークひょうご」立上げ。
5 月　シャープ労使共同開催のイベントにてフードドライブ。
12 月　第 7 回ラッフルキルトを開催。

被災地へ 4 トントラックで出発

第 2 回シンポジウム

「食のセーフティネット」研修会

シャープ「若草山グリーンキャンペーン」にてフードドライブ

第 7 回ラッフルキルト開催

認定特定非営利活動法人フードバンク関西の概要

設　立	平成 15 年 4 月　任意団体としてフードバンク活動開始 平成 16 年 1 月　兵庫県から特定非営利活動法人の認証取得。法務局に法人登記 平成 19 年 11 月　国税庁から認定非営利活動法人の認定取得 平成 25 年 12 月　兵庫県から認定非営利活動法人の認定取得
所 在 地	〒659-0051 兵庫県芦屋市呉川町 1―15 電話番号／ファックス　0797 - 34 - 8330 メールアドレス　foodbank05@yahoo.co.jp
ボランティア	約 70 名（役員を含め全員ボランティアによって活動）
役　員	理事長　浅葉 めぐみ　他理事６名　監事１名
設　備	事務所兼倉庫、倉庫 1 カ所、1.2 トン積載ワゴン車、 プレハブ式冷蔵設備、業務用大型冷蔵庫、業務用大型冷凍庫
ホームページ	http://foodbankkansai.org/

Johnson & Johnson

FAMILY OF COMPANIES IN JAPAN

ジョンソン・エンド・ジョンソン社会貢献委員会

Johnson & Johnson Contributions Committee

ジョンソン・エンド・ジョンソン社会貢献委員会は、「ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社」、
「ヤンセンファーマ株式会社」の有志メンバーで運営されています

本報告書はジョンソン・エンド・ジョンソン
社会貢献委員会の助成金が使われています。